

令和7年愛知の死亡災害発生状況（速報版）

愛知労働局安全課

1 死亡災害の発生状況

愛知県内における労働災害による死者数は、年間40人台を中心と推移していたが、令和3年に過去最少の26人まで減少して以降、40人を下回る状況で推移している。

令和7年は、令和8年1月7日現在、死者数は26人となり、前年と比較して8人の減少となった。

業種別分類でみると製造業及び建設業、商業で死者数は減少、道路貨物運送事業で死者数が増加した。特に商業においては、前年と比較し9人から3人と大幅に減少した。

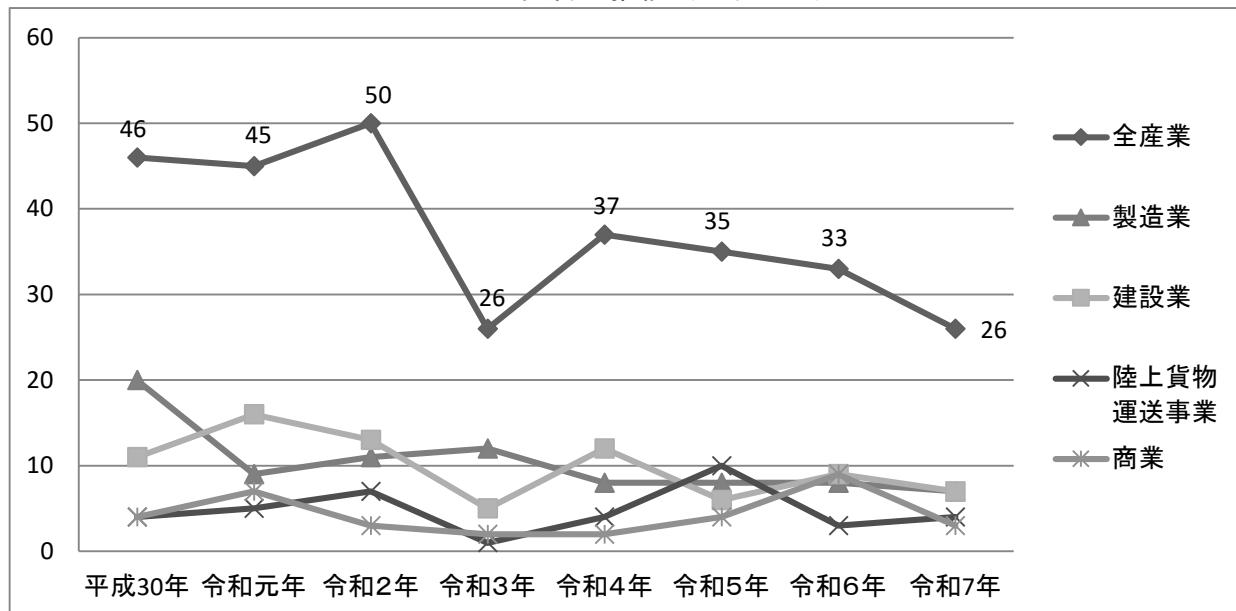
【表1、グラフ1】

(表1)

年		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
死亡災害	全産業	45	50	26	37	35	34	26
	製造業	9	11	12	8	8	8	7
	建設業	16	13	5	12	6	9	7
	陸上貨物運送事業	5	7	1	6	10	3	4
	商業	7	3	2	2	4	9	3

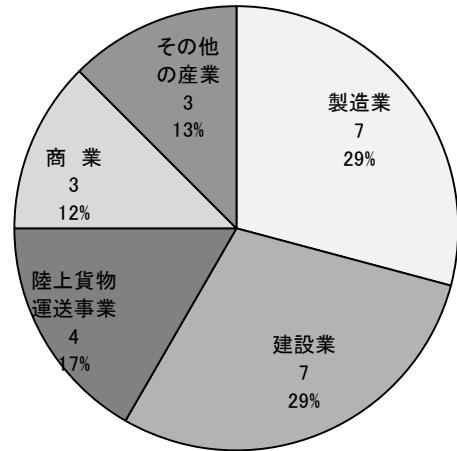
(令和7年は、令和7年1月7日現在速報値で未確定、令和元年～令和6年は確定値)

死亡災害の推移（グラフ1）



2 業種別死亡災害発生状況

	令和7年 (速報値)	令和6年 (確定値)
製造業	7	8
建設業	7	9
陸上貨物運送事業	4	3
商業	3	9
その他の業	3	4
合計	26	33



令和7年 業種別死亡災害発生状況（表2）

令和7年 業種別死亡災害発生状況（グラフ2）

業種別の死亡災害発生状況については、グラフ2のとおり製造業、建設業が7人と最も多く、次いで道路貨物運送事業（4人）の順で発生している。建設業、製造業、道路貨物運送事業の3業種で全体の75%を占めている。

3 事故の型別死亡災害発生状況

～墜落・転落、交通事故（道路）で50%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	商業
墜落・転落	6	2	2		1
交通事故（道路）	7		1	3	2
飛来・落下	2		2		
はまれ・巻き込まれ	4	2			
激突され	2				
倒壊・崩壊		1			
有害物等との接触					
その他	5	2	2	1	
合計	26	7	7	4	3

令和7年 事故の型別死亡災害発生状況（表3）

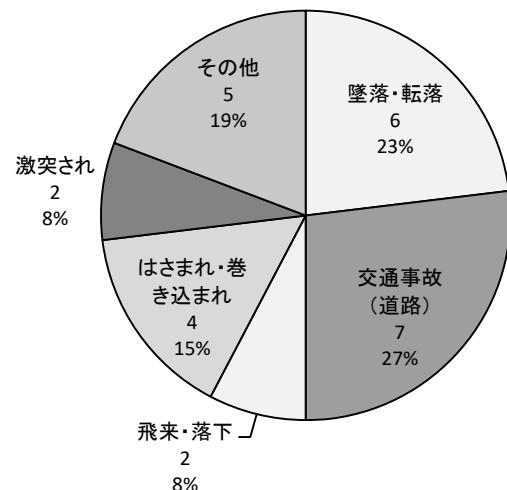
事故の型別の死亡災害発生状況については、表3・グラフ3のとおり全産業では、交通事故（道路）が最も多く27%を占め、次いで墜落・転落で23%となっている。墜落・転落及び交通事故（道路）の事故の型で全体の50%を占めている。

製造業では、従来、機械などによるはまれ・巻き込まれが多くを占めてきたが、令和6年に10人から2人へ大幅に減少して以降、減少傾向を維持している。

建設業では、従前から墜落・転落が多く発生する傾向がみられてきたが、5人から2人へ大幅に減少した。

商業では、令和6年の8人から3人へ大幅減少しており、交通事故（道路）について6人から2人へ減少した。

陸上貨物運送事業は昨年と比べ、3人から4人へ増加しているが、墜落・転落災害については、2人から0人に減少している。



4 年齢別死亡災害発生状況

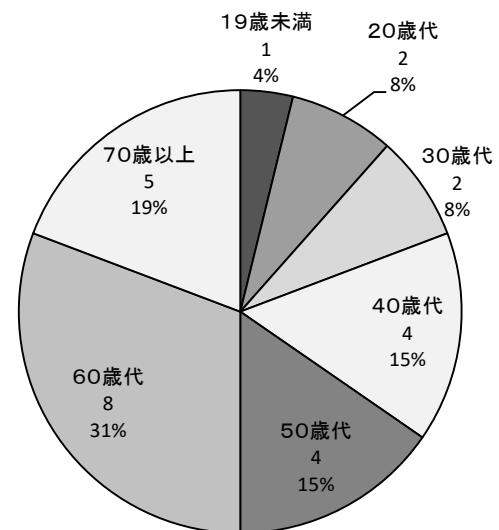
～60歳代が最多の31%を占めている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	商業
19歳未満	1	1			
20歳代	2	1	1		
30歳代	2	1	1		
40歳代	4	1	1	1	
50歳代	4	1	1	1	
60歳代	8	2	2	2	1
70歳以上	5		1		2
合計	26	7	7	4	3

令和7年 年齢別死亡災害発生状況（表4）

年齢別の死亡災害発生状況については、表4・グラフ4のとおり、60歳代が最も多く全体の31%を占めている。

60歳以上が全体の50%を占めている。



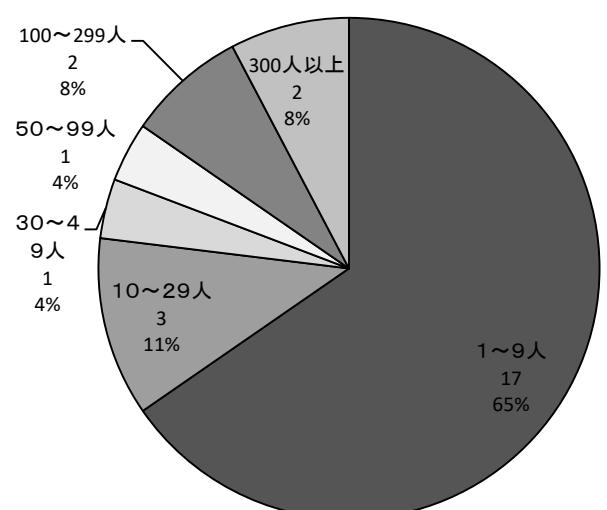
5 事業場の規模別死亡災害発生状況

～規模50人未満の事業場で80%を占める～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	商業
1~9人	17	3	6	2	3
10~29人	3		1	1	
30~49人	1			1	
50~99人	1				
100~299人	2	1			
300人以上	2	3			
不明					
合計	26	7	7	4	3

令和7年 事業場規模別死亡災害発生状況（表5）

事業場規模別の死亡災害発生状況については、表5・グラフ5のとおり、安全・衛生管理者等の選任義務のない50人未満の事業場において全体の80%を占めている。特に建設業では中小零細規模の専門工事業者が多いことから、6人すべてが事業場規模10人未満の労働者となっている。



令和7年 事業場規模別死亡災害発生状況（グラフ5）

6 経験別の死亡災害発生状況

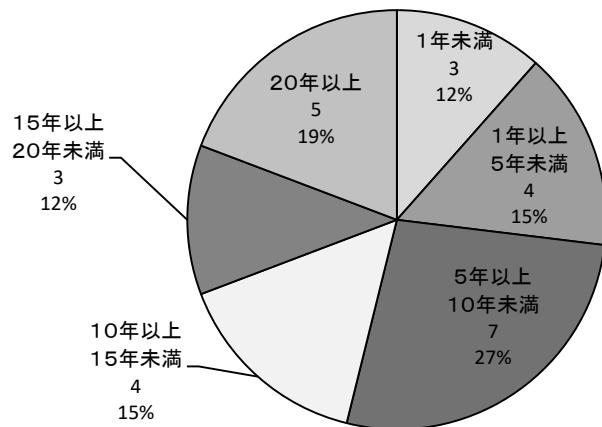
～10年未満の労働者が半数以上亡くなっている～

	全産業	製造業	建設業	陸上貨物運送事業	商業
1年未満	3	1		2	
1年以上5年未満	4		1		
5年以上10年未満	7	3	1	1	1
10年以上15年未満	4	3	1		
15年以上20年未満	3		2		1
20年以上	5		2	1	1
不明					
合 計	26	7	7	4	3

令和7年 経験別死亡災害発生状況（表6）

経験別の死亡災害発生状況については、

表6・グラフ6のとおり、全産業では、経験年数5年以上10年未満の労働者が7人と最も多くを占めている。昨年の死亡者数は10年未満の労働者が8名、10年以上の労働者が21名であったが、今年は10年未満の労働者が14名、10年以上の労働者が12名と比較的経験年数の浅い労働者が多く死亡している傾向にある。

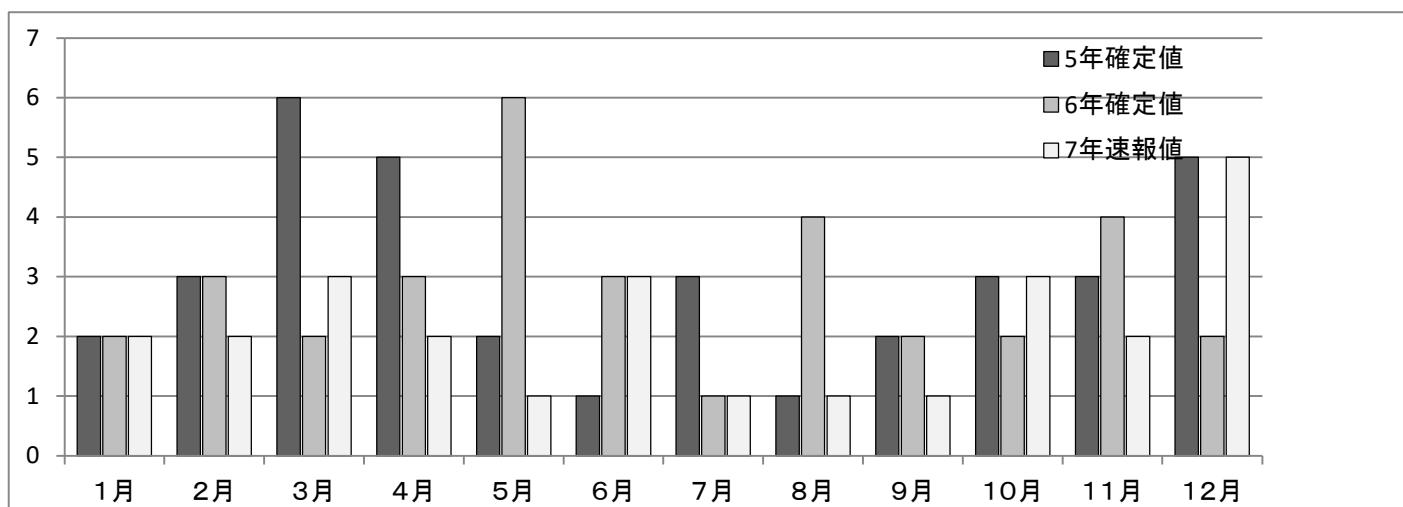


令和7年 経験別死亡災害発生状況（グラフ6）

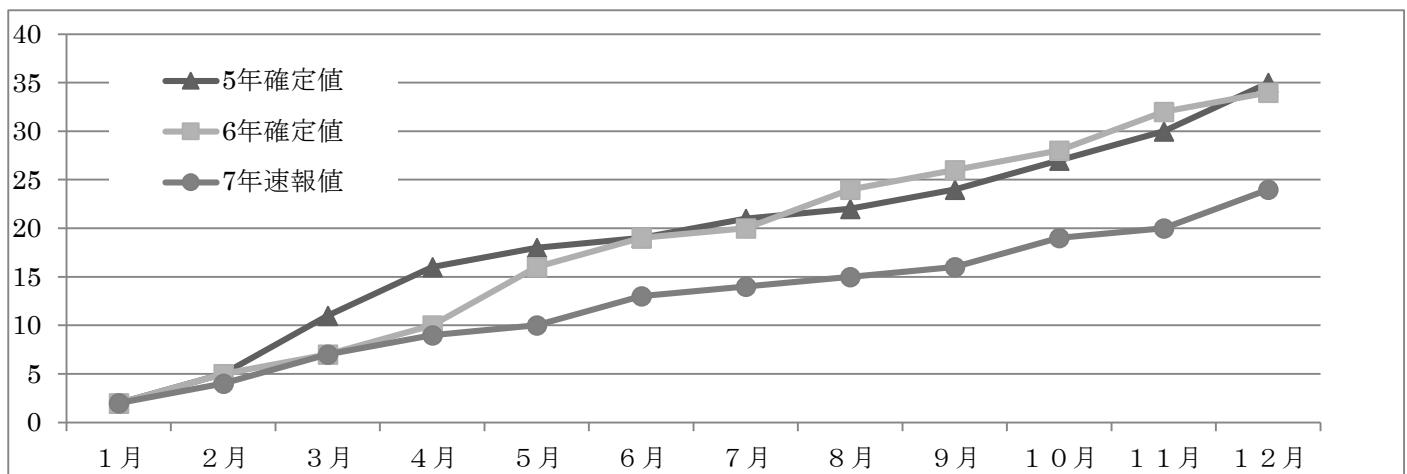
7 月別の死亡災害発生状況

～12月に4件と多く発生した～

（グラフ7-1）



(グラフ 7-2)



月別の死亡災害発生状況についてはグラフ 7-1, 7-2 のとおり、例年 12 月に死亡災害が増加する傾向にあり、令和 7 年度については 1 月から 11 月までは月ごとの死亡者数が 1 から 3 人であるが 12 月は 5 人と大幅に増加している。

まとめ

愛知労働局が策定した第 14 次労働災害防止推進計画（令和 5 年度～令和 9 年度）では、全業種における死亡者数を、令和 9 年までの早期に 25 人を下回ることを目標に掲げるとともに、重点業種目標として製造業で 6 人、建設業で 5 人を下回ることを目標としている。

令和 8 年 1 月 7 日現在の死亡者数の速報値が 26 人であり、全業種目標を 1 人上回っており、また、重点業種目標である製造業は 7 人、建設業は 7 人と、いずれも目標を達成することはできなかった。しかしながら、死亡者数については中長期的に減少傾向で推移している。

愛知労働局では、自律的でポジティブな安全衛生管理を促進し、働く人々の安全・健康管理を通じ、企業、社会のウェルビーイング（Well-being）を実現するとともに、今後さらなる死亡災害の減少を目指すため、「安全経営あいち®」の推進・定着を強力に推進することとしている。

令和7年 西尾支署業種別労働災害発生状況

令和7年12月末現在

業種	年別		令和7年		令和6年		増減	
	死傷	死亡	死傷	死亡	増減数	増減率		
製造業	56		68		-12	-17.6%		
製造業	食料品製造業	7	10		-3	-30.0%		
	織維工業	7	6		+1	+16.7%		
	鉄鋼業	9	6		+3	+50.0%		
	金属製品	6	6		0	0.0%		
	一般機械器具	5	3		+2	+66.7%		
	輸送機械製造	5	18		-13	-72.2%		
	上記以外の製造業	17	19		-2	-10.5%		
建設業	13	19			-6	-31.6%		
建設業	土木工事業	4	7		-3	-42.9%		
	建築工事業	5	9		-4	-44.4%		
	その他の建設業	4	3		+1	+33.3%		
陸上貨物運送事業	12	11			+1	+9.1%		
小売業	20	21			-1	-4.8%		
小売業	新聞販売	4	3		+1	+33.3%		
	その他の小売業	16	18		-2	-11.1%		
通信業	5	3			+2	+66.7%		
社会福祉施設	8	14			-6	-42.9%		
飲食店	6	3			+3	+100.0%		
清掃・と畜業	3	5			-2	-40.0%		
上記以外の事業	23	18			+5	+27.8%		
合計	146	0	162	0	-16	-9.9%		

※ 死亡者数は内数

岡崎労働基準監督署西尾支署管内労働災害発生状況

(令和7年12月末現在)

業種	7年12月受付件数	7年発生件数	6年同期	業種	7年12月受付件数	7年発生件数	6年同期
製造業	小計	7	56	68	土石採取業		
	食料品製造業	2	7	10	建設業	5	13
	繊維工業・繊維製品製造業	1	7	7	道路旅客運送業		2
	木材木製品・木製家具製造業		1		道路貨物運送業		12
	紙加工品製造業・印刷製本業			陸上貨物取扱業			11
	化学工業		4	9	商業	1	23
	窯業・土石製品製造業	1	2	3	金融・廣告業		5
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	1	18	8	保健衛生業	2	12
	金属製品、金属家具製造業		6	7	接客娯楽業		6
	一般機械器具製造業	1	5	3	清掃業		3
	電気機械器具製造業		1		ビルメンテナンス業		
	輸送用機械器具製造業	1	5	18	その他事業	2	10
	その他の製造業			合計	17	146	162

() 内は死者者数を外数で表す。